

JDL Platform サービス利用規約 [顧問先用]

JDL Platform サービス利用規約 [顧問先用] (以下、「本規約」といいます) は、株式会社日本デジタル研究所 (以下、「弊社」といいます) が提供する JDL Platform サービス (以下、「本サービス」といいます) の提供条件並びに弊社と本サービスの利用を希望するお客様との間の権利義務に関する関係が定められており、弊社と本サービスの利用を希望するお客様との間に締結される契約に適用される利用規約です。

本サービスの利用を希望するお客様は、本規約に同意した場合、本規約の個別の条項についても同意したものとみなされます。

また、本規約に同意した場合は、お客様が本規約に定める JDL Platform (サーバー) の管理者とチャットのやり取りをすることにより、本サービスを利用した場合とします。

(契約目的、用語の定義及び本サービスの内容等)

第1条 弊社製品の契約目的は、弊社の提供する取扱説明 (以下「仕様」といいます) に従って、法令に基づく、税務書類の作成、財務書類の作成、会計帳簿等及びその他の書類を、書面または電磁的記録によって作成し、提出することができる製品をお客様に提供することとします。

2. 本規約における用語を以下の通り定義します。

(1) 「JDL Platform (サーバー) の管理者」とは、弊社から JDL Platform に対応する弊社コンピュータ (以下「サーバー」といいます) と JDL Platform (サーバー) のソフトウェア製品 (以下「JDL Platform (サーバー)」) といいます) を購入し、弊社から JDL Platform (サーバー) を第三者に使用させることについて許諾を受けた事業者をいいます。

(2) 「お客様」とは、JDL Platform (サーバー) の管理者から、個別に情報共有を許可された事業者をい、JDL Platform (サーバー) の管理者の下にある JDL Platform (サーバー) のチャットを適法に利用できる事業者とします。

3. 本サービスは、お客様がインターネットを經由して、JDL Platform (サーバー) のチャットを利用する際に、弊社データセンターにおいてお客様と JDL Platform (サーバー) の管理者とのアクセスを中継し、アクセス元の認証やアクセス先の振り分け等のインターネット接続取扱中のコンピュータデータ等の伝送に関する安全で円滑な媒介サービスを提供するものです。

4. 本サービスは、JDL Platform (サーバー) の管理者によるお客様に対する情報共有の許可が存続し、かつ、JDL Platform (サーバー) の管理者による JDL Platform サービス利用規約 (会計事務所用) に基づく利用契約の更新による継続した利用契約が存在することを条件として、無償で利用できるサービスとします。

5. 本サービスは、個人事業者を含む事業者向けサービスです。そのため、本サービスを利用できるお客様は事業者とし、かつお客様が事業として又は事業のために利用する場合に限り本サービスを利用できるものとします。また、お客様が営業活動に関連のない個人のために本サービスを利用することはできないものとします。

6. 本サービスは日本国内でのみ利用するものとします。

(利用契約、終了事由)

第2条 弊社は、本サービスを案内する弊社のウェブサイトの本規約を公開します。

2. お客様は、JDL Platform (サーバー) の管理者から個別に情報共有の許可を受け、JDL Platform (サーバー) の管理者の案内に従って JDL Platform (サーバー) への登録を経て JDL Platform (サーバー) の管理者とチャットのやり取りをすることにより、弊社との間で本サービスの利用契約が成立します。

3. 本サービスの利用契約は、次の各号の場合に自動的に終了するものとします。

- (1) JDL Platform（サーバー）の管理者から情報共有の許可を取り消された場合
- (2) JDL Platform（サーバー）の管理者が JDL Platform サービス利用規約（会計事務所用）に基づく利用契約の更新を止めた場合

（契約期間）

第3条 本サービスの利用契約は、契約期間の定めのない契約とします。

（利用料金等）

第4条 本サービスの利用契約は、無償で締結し利用できるものとします。

2. 本サービスを利用するために必要な情報処理機器の設備費用、及び本サービスの利用に伴って発生した通信料金等は、お客様が負担するものとします。

（弊社からの解除）

第5条 弊社は、お客様が本規約の一に違反したときは、事前に催告の上、解除を通知して、本サービスの提供を終了できるものとします。

（お客様による解約）

第6条 お客様は、いつでも本サービスの利用を解約することができます。

（本サービスの中断）

第7条 弊社は、以下の場合には、本サービスの提供の全部または一部を中断することができるものとします。

- (1) サービス用設備及びその関連施設の保守を実施する場合
 - (2) 天災、停電、戦争等の不可抗力により本サービスの提供ができなくなった場合
 - (3) その他本サービスの運営上及び技術上の理由により一時的な中断が必要と判断した場合
2. 弊社は、前項の規定により本サービスの全部または一部の運営を中断するときは、あらかじめその旨をお客様に通知します。但し、緊急やむを得ない場合は、この限りではありません。
 3. 弊社は第1項各号に定める事由及び前項但書に定める事由により本サービスの全部または一部を利用し得ないことに起因して生じる損害について、一切責任を負わないものとします。

（弊社の責任）

第8条 弊社は、本サービスが、所定の仕様及び動作環境等に従って、継続的に運用されるように努めます。また、弊社は、インターネット接続取扱中のコンピュータデータ等の検閲を禁止しかつ秘密を守り侵害を防止するための安全対策措置を講ずることにより本サービスの適切な運用に努めるものとします。

2. 弊社は、本サービスに不具合のないこと、秘密に対する侵害の完全な防止を保証するものではないこと、本サービスの利用によってお客様及び第三者に損害を与えないこと等本サービスとしての完全性を保証しないものとします。
3. 弊社は、お客様が本サービスの仕様・動作環境等を遵守しなかったことにより発生するいかなる不利益・損害に対して、一切の責任を負わないものとします。
4. 弊社は、コンピュータデータ等の消失、棄損、第三者による改ざん等インターネット接続取扱中のコンピュータデータ等の伝送に起因してお客様に生じた、通常の損害、特別の事情による損害（損害発生につき弊社が予見すべきであった場合を含むものとします）、逸失利益及び第三者からの賠償その他の請求による損害について、法律上の原因の種類を問わず、いかなる場合においても一切責任を負わないものとします。
5. 前項の規定は、第1項に規定した義務の違反につき、弊社に故意または重過失がある場合には適用しな

いものとします。

(個人番号に係るコンピュータデータの取扱)

第9条 本サービスは、第1条3項に記載したサービスを提供するもので、アクセス制御によって、弊社がコンピュータデータ自体を取り扱わないことを契約内容としています。そのため、弊社は個人番号を内容に含むコンピュータデータを一切取り扱わず、個人番号を内容に含むコンピュータデータは適切にアクセス制御が行われ、弊社は取り扱うことができない状態で本サービスが提供されます。

(通知)

第10条 弊社からお客様への通知は、本サービスを案内する弊社のウェブサイトへの掲載その他弊社が定める方法によって行うものとします。

2. 弊社がお客様に対し、前項の通知を行った場合お客様は当該通知を受領したものとみなします。

(本サービス・本規約等の変更)

第11条 弊社は、お客様の承諾なしに、いつでも関係法令を遵守し、前条に定める通知をして、本サービス・本規約等の全部または一部の内容を変更することができるものとします。

(本サービスの一部または全部の休廃止)

第12条 弊社は、本サービスの一部または全部を何時でも休廃止できるものとします。

2. 本サービスの一部または全部を休廃止する場合、関係法令の周知期限と方法を遵守し、休廃止前の弊社が相当と判断する期間にお客様が確実に認識できる適切な方法でお客様に対して通知を行い周知に努めます。
3. 弊社が予期し得ない事由、法令の改廃、天災等のやむを得ない事由で廃止する場合において、相当期間前の通知が不能な場合であっても、弊社は可能な限り速やかにお客様に対して通知し周知に努めるものとします。
4. 本条に定める手続きに従って通知がなされ周知に努めたとき、弊社は本サービスの休廃止の結果について何ら責任を負わないものとします。

(合意管轄)

第13条 本サービスの利用に起因して生じた一切の紛争については、東京地方裁判所（簡易裁判所）を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

附則

本規約は、令和2年11月4日から実施します。

以上

【20155】